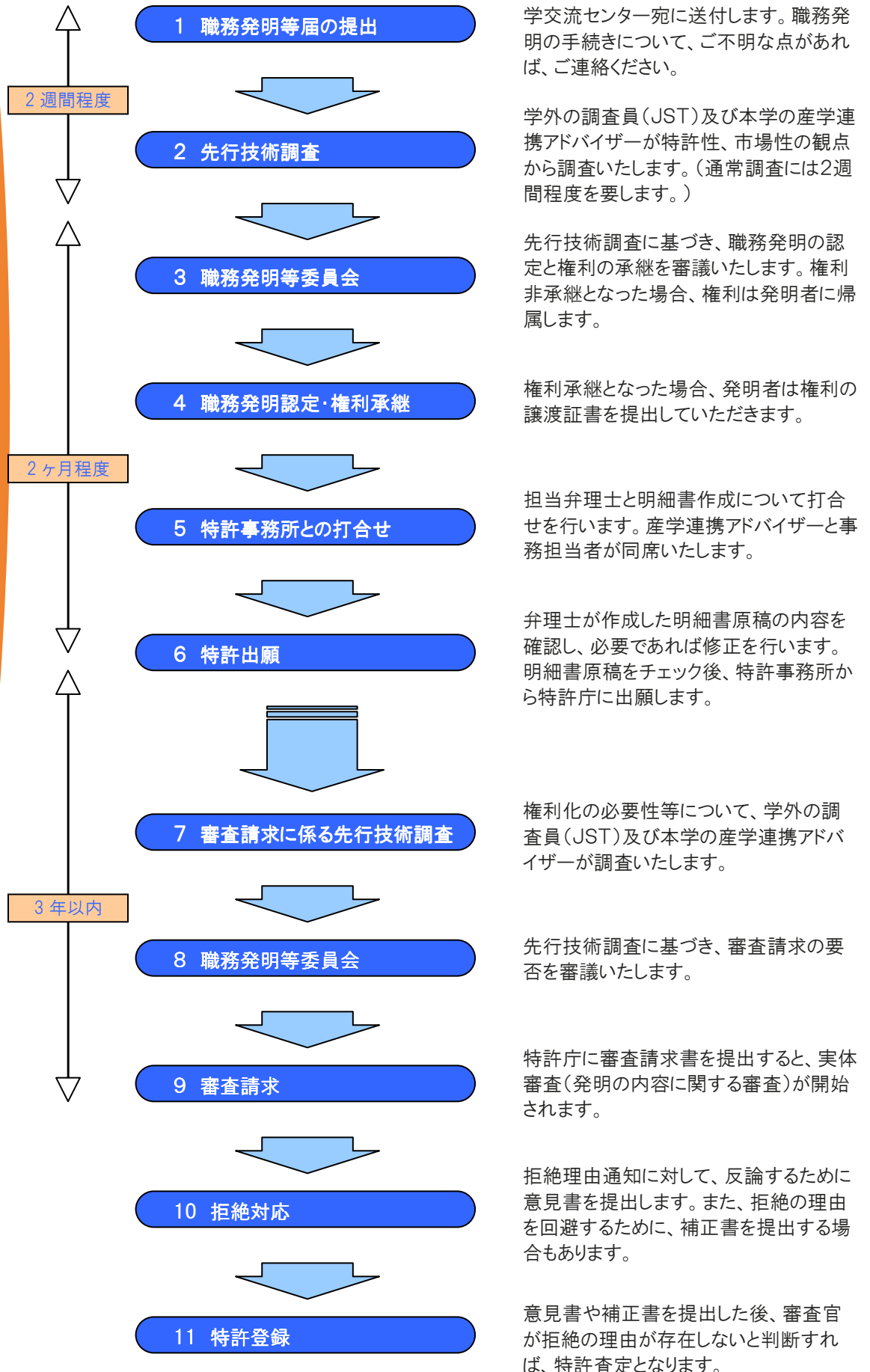


職務発明の届出・特許出願手続きについて



東京電機大学
産官学交流センター

職務発明・特許出願手続き



Q. 学会等で発表しましたが、出願はできますか。

学会発表や論文発表によって公表した内容を、後日特許出願しても、この出願内容は、すでに公表された内容と同じなので新規性がないとして拒絶され、特許を取得することはできません。よって発表前までに特許出願しておく必要があります。

しかしながら、「特許庁長官が指定する学術団体が開催する研究集会」において発表した場合は、予稿集発行日を含む最も早い公表の日(予稿集はウェブサイト上での公開を含む)から6ヶ月以内に特許出願をすれば、その発明は“新規性喪失の例外(特許法30条)”として扱われ、自己の発表によって新規性が失われることに対する救済措置があります。

ただし、これはあくまでも例外的な処置です。発表から特許出願までの間に、第三者が同じ内容で学会発表を行った場合や第三者が同じ内容で特許出願した場合は、そちらが優先されるため、新規性が失われ、特許が取得できません。また、発表から特許出願までの間に、第三者が改良発明や関連発明を出願した場合、特許を取得されてしまう可能性があります。さらに、ヨーロッパ等の外国ではこのような救済措置がないため、特許を取得できないというデメリットがあります。従って、発表前の出願が原則です。

Q. 学生は発明者になれますか。

学生は大学と雇用関係にはありませんが、指導教員の下で行われた発明、教員との共同発明や大学の施設等を用いて行われた発明等は、その特許を受ける権利について、職務発明等規程を準用し、教員に準ずる扱いにすることができます。

なお、発明の取扱いについて、秘密保持契約(誓約書)を取り交わすことが必要です。

Q. 先行技術調査ではどのような調査が行われますか。

(独)科学技術振興機構の調査員において、特許性及び市場性の観点から調査を行います。総合評価ポイント40ポイント中、30ポイント以上の取得で特許出願可という基準を設定しております。なお、本調査に対して、異議申し立てにより、再調査を依頼することもできます。

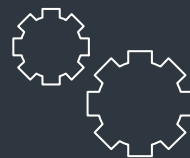
Q. 権利承継とはどういうことですか。

発明者が受ける知的財産権を本法人へ譲渡することです。本法人は帰属となった知的財産権の保護、活用を組織的に推進し、その成果を新たな研究の源泉とする知的創造サイクルの基盤構築を目指します。

なお、職務発明等規程に則り、権利承継時、また特許登録時には、発明者へ報償金を支払うこととなっています。

Q. 国際出願はできますか。

上述の先行技術調査において、総合評価ポイント40ポイント中、34ポイント以上の取得で国際出願(PCT出願)可という基準を設定しております。また、出願費用の観点から、出願には(独)科学技術振興機構の特許出願支援制度に申請し、採択された発明についてのみPCT出願、指定国移行手続きを行うこととしております。(共同出願、その他補助金に係る発明を除く。)



関連HP

特許庁

<http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

特許電子図書館

<http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl>

世界知的所有権機関(WIPO)

<http://www.wipo.int/ipdl/en/>



関連HP

文部科学省

<http://www.mext.go.jp/>

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/>

(独)科学技術振興事業機構(JST)

<http://www.jst.go.jp/>



関連HP

SCOPUS 抄録・索引データベース

<http://lib.mrci.dendai.ac.jp/webpage/journal/scopus.html>

JDream II 特許・文献統合データベース

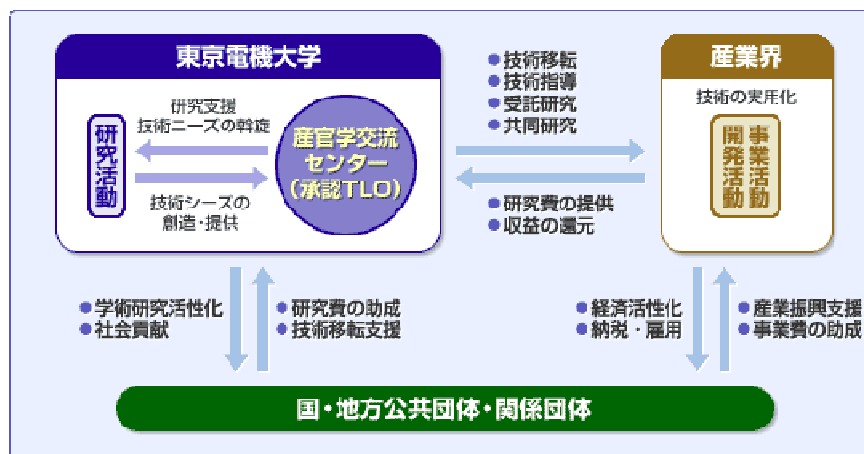
<http://lib.mrci.dendai.ac.jp/webpage/journal/JDream2.html>

東京電機大学産官学交流センター

<http://www.dendai.com/>

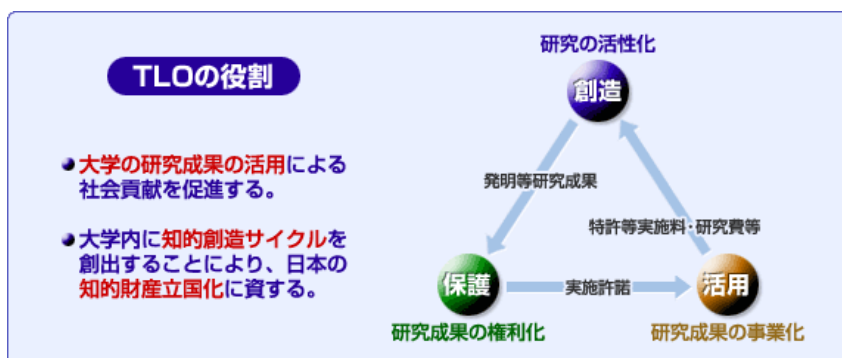
産官学交流センター事業イメージ

産官学交流センターは、産業界、国・地方自治体等および国内外の大学・各種研究機関等との学術・研究交流を図り、研究資金・資源の積極的導入を促進することを目的として平成9年4月に発足しました。さらに、平成12年6月に通産省(当時)並びに文部省(当時)より「技術移転機関(TLO)」としての承認を受け、本学の研究成果を産業界に移転するべく鋭意活動を行っております。



TLO(技術移転機関)

産官学交流センターは、本学の大学一体型TLO(技術移転機関)として、TLO関連の各種補助金制度を活用し、公的機関とも連携を取りながら、学内の知的財産の発掘・管理・活用を推進しております。学内職員の他、産学連携アドバイザーを登用しており、本学シーズの発掘及び充実化など技術移転活動の活性化を図っております。



東京電機大学
産官学交流センター

〒101-8457
東京都千代田区神田錦町 2-2
TEL:03-5280-3640
FAX:03-5280-3649
crc@jim.dendai.ac.jp
<http://www.dendai.com/>